

時事新報

第二千五百六十六號
明治三十三年二月十五日 土曜日
舊曆己丑閏二月廿六日 丁卯
日出版六時三十分
入午五時三十分
月出版六時三十分
入午五時三十分
年出版六時三十分
入午五時三十分
（西曆一千八百九十年）

（可認省信遞）

（西六號本）

日五十月二年三十拾明

（銀二金價定）

時事新報定價

時事新報一年三百六十五日一日も休刊せず其代價
送廣告料ハ左ノ如ク
一、一月前金五圓〇三箇月前金五圓五〇六箇月前金三
〇時事新報ヨリ直接ニ郵送スルモノニ限リ右定價ノ外ニ
一月十五箇ノ送費ヲ申受ク
時事新報廣告料前金

一行五箇活字世四字	一日限	六日以上	七日以上
一行二付	十二箇	十一箇	十箇五箇

時事新報

第二の要點ある裁判權は其關係最も廣大にして新法
の精神は専ら此一點に在り云ふも可なるが如し今
これを要點として

裁判所構成法（昨日の續）

新法にては區裁判所は民事に於ては百圓以下の金
額に係る訴訟の外、價格を拘らずして住家其他の建
物、不動産の境界、占有、雇主と雇人、旅人、旅店飲食
店若しくは水陸運送人との間等に關係する訴訟を取
扱ふ事となり非訟事件に就ては不動産及船舶に關す
る登記の外、未成年者癡癡者白痴者失踪者其他財産
の管理を受けた者の後見人若しくは管財人を監督し
又特許處匠及商標の登記を爲す事とあり刑事に於
ては違警罪の外は本刑五十圓以下の罰金を附加し若
しくは附加せざる二月以下の禁錮又は罰金に對し若
しくは罰金に對する罪を裁し、及び皇室に對する罪を除
き二百圓以下の罰金を附加し若しくは附加せざる二
年以下の禁錮又は罰金に對し若しくは罰金に對する罪
をも裁する事を得

地方裁判所

舊法 始審裁判所は民事一切の訴訟を裁し及び治
安裁判所の判決に對する控訴を受け又刑事に於ては
輕罪裁判所として輕罪を裁し重罪及び輕罪の豫審
を行ひ又違警罪裁判所の始審の裁判に對する控訴を
裁す（但し控訴院の設なき土地の始審裁判所にて
は常々重罪裁判所を開くを例とす）
新法 地方裁判所は民事の第一審として區裁判所の
權限又は皇族に對する民事訴訟として控訴院の權限
に屬するものを除き其他の請求、又刑事の第一審と
しては區裁判所の權限并大審院の特別權限に屬せ
ざる訴訟を裁し而して第二審としては民刑ともに
區裁判所の判決に對する控訴及び區裁判所の決定及

命令に對する法律に定めたる抗告を裁す

而して控訴院の權限に於ける變化は從來其法廷に於て
開きたる重罪の裁判權（時としては始審廷に於て）が全
く地方裁判所に移りたると同時に地方裁判所の第一審
判決に對する控訴を裁する事となり重罪の控訴裁判
を其法廷に開くこととなり皇族に對する民事訴訟
の裁判權を東京控訴院に屬せしめたることにして又大
審院に於ては從來高等法院にて開きたる皇室に對する
重罪及び國事に關する重罪并に皇族の犯したる犯罪を
裁するの權を有する事となりたる等の異同あるのみ
左れば新法に依りて其裁判權に擴張を見たるものは
區裁判所と地方裁判所との二にして區裁判所の如きは
民事刑事共に從來に比して非常に權限を増したる其上
又非訟事件の事務も從來より一層手廣かりたりれば其
法官の責任も更に重大となりたるは勿論其事務も頗る
繁多となり且人民と直接の關係多きを加へたる事亦
れば法官の人数も隨て多數を要し裁判所及び出張所
等の數も又隨て増加を要する事となり又始審裁判所
の如きも是迄は刑事に於ては輕罪の裁判のみを其本職
とし唯場合に依りて重罪の裁判を開きたるのみなれ
ども自今以後は輕罪重罪とも本職として裁する事
となりたるものなれば是れ又其權限に非常の擴張
を見たるものと云ふ可し之を要するに下級裁判所の權
限を増し而して更に控訴上告の道を開きたるは人民の
便利と裁判の鄭重とを謀るの趣意に外ならずして新法
の精神を見る所されども茲に注意すべきは法の精神と
實際の便利とを互に相行はれ相成らざるに在りしむるの
一事なり例へば從來の治安裁判所の如きは法律上にて
は違警罪の外、裁判する事と能はざるの成規されども
始審裁判所の設なき土地に於ては豫審を要せざる犯罪
に限り裁判するの變法ありて實際には其便利一方から
ざりし由然るに新法にては二月以下の禁錮又は百圓以
下の罰金に對する罪其他の輕罪をも區裁判所に裁する
事となりて更に其便利を増したるが如くされども實
際其罪情を審察して他の裁判所と罪人の授受を爲す等
其手續は頗る面倒にして便利の一段に於ては却て前の
變法に劣る所あるやも知る可らず然りと雖も總て法の
運用は法官の技術と熱誠とに依りて大に巧拙の差異あ
るものあれば我輩は唯當局者が能く此邊に注意して法
の精神を貫徹せしむると同時に實際の便利を忽にせ
ざらん事を祈るのみ
（以下次號）

勅令第十四號 昨日の本欄に掲げたる勅令第十四號 第二條中醬油酢油類の下四句とあるは四合の誤なりと 昨日の官報に是正したり

海軍省令第三號 明治二十二年六月省令第三號海軍志願兵家族扶助金 支給規則中左ノ通改正ス 二月十四日 海軍大臣伯耆西鄉從道 第三條中「毎月末日」ノ下ニ「二十五日」ノ劃註ヲ加フ 第四條 准士官ニ昇級シタルトキハ辭令書拜受ノ日マ

免官免役セフ死亡シ若クハ現役ヲ退キタルトキ ハ其當日マテ前條ノ支給定日ニ拘ハラス其應支給ス ルシ

第七條中「收禁」ノ下ニ「拘留」ノ二字ヲ加ヘ「之ヲ支給
セス」ノ下ニ「但無罪免訴若クハ無罪トナリタルトキハ
之ヲ追給スヘシ」ノ二十五字ヲ加フ
第九條 家族扶助金ハ所轄廳ニ於テ本人ニ渡シ官費ヲ
以テ其家族ニ送附ス但家族ヨリ請願アルトキハ本人
ニ下附スヘシ
第十二條中「家族ニ異動アルトキハ」ヲ「家族ニ異動ア
ルトキ若クハ轉居轉籍シタルトキハ」ト改ム
○農商務省令第二號
明治六年工部省第五號同十七年同省第五號及同十
八年同省第三號達ヲ廢ス
明治三十三年 農商務大臣岩村通俊
二月十四日 內務大臣伯耆山縣有朋
○內務省告示第七號
勸業試驗受驗人心得左ノ道相定ム
明治三十三年 內務大臣伯耆山縣有朋
二月十四日

勸業試驗受驗人心得

第一條 勸業試驗受驗ハ各省ヨリ告示シタル試驗舉行地
ノ中各自便宜ノ地ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得ヘシ
第二條 勸業試驗受驗受驗人欲スルモノハ明治二十
二年（二月）內務省令第三號勸業試驗規則第四條ニ
據リ左記書式ノ願書ヲ居住ノ地方廳ニ提出スヘシ
第三條 勸業試驗受驗人ハ許可ノ指令ヲ付セサルニ付
該出張所ハ試驗舉行ノ期日四日前ニ受驗地ニ到着シ
宿所氏名ヲ其地方廳ニ届出スヘシ（願書式略ス）
○備荒儲蓄金取扱方之件回答及同答 本月四日附三重
縣知事より大藏省總務局長へ本年勸令第二號を以て公
有金庫の内には備荒儲蓄金を包含すべしとあり右
て然らば二十年大藏省令第十五號備荒儲蓄金取扱順序
第七條に掲げられたる現金を備蓄金引出方に差支あり
まては之を銀行等へ預け金と爲すも妨げありしとある
は自然消滅せるや又該儲蓄金の儲は救助其他の事項に
より常に支出を要する事からず然るを其都度預金取
扱手續に依り預金局へ控戻を請求するが如きは事實頗
る手續を要するのみならず隨て救助費若しくは公債證書
購入等の場合にありては爲に時機を誤るは勿論遂には
事務の滯滞をも免れざるもと思考す就ては右等は預
金局へ照會便宜の取扱相成るべきものかとの問合に對
し昨十三日同局長より右は本年法律第五號を以て改正
せられたる備荒儲蓄法第四條に依り取扱ふべきものに
附き勸令第二號の範圍外と知り相成度旨回答せり

保の賣高は 平均四十圓

比すれば三
○西藥劑
地方の藥劑
設立たり會
和歌山、兵庫
して百六十
師會設立の
に決し夫れ
なりしも多
み多くして
し規則其他
任すべしと
は大井下新
議員十名を
るが席上會
と云ふ
○外務大臣
隣りなる次
は右にては
と其次官を
たる第二應
○公證人の
公證せし總
十二月の末
増加したる
のみとは隨
○獨逸のオ
大皇太后オ
み平生の
には佛語を
するものな
○英國政府
し如く葡葡
辭職せし前
は去月十一
○關し英國政
オ河どの合
及びオムベ
四時間内ニ
ヤントレツ
王は直ニ内
等強國に抵
ヨノフンド
返答をなす
に一步を讓
月十二日英
止するにも
解散せりと
○葡國の市民
於て行列を
去月十五日
○露國婦人
密巡查長は
樂部に進入
婦人の爲に

勸業試驗受驗人心得

第一條 勸業試驗受驗ハ各省ヨリ告示シタル試驗舉行地
ノ中各自便宜ノ地ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得ヘシ
第二條 勸業試驗受驗受驗人欲スルモノハ明治二十
二年（二月）內務省令第三號勸業試驗規則第四條ニ
據リ左記書式ノ願書ヲ居住ノ地方廳ニ提出スヘシ
第三條 勸業試驗受驗人ハ許可ノ指令ヲ付セサルニ付
該出張所ハ試驗舉行ノ期日四日前ニ受驗地ニ到着シ
宿所氏名ヲ其地方廳ニ届出スヘシ（願書式略ス）
○備荒儲蓄金取扱方之件回答及同答 本月四日附三重
縣知事より大藏省總務局長へ本年勸令第二號を以て公
有金庫の内には備荒儲蓄金を包含すべしとあり右
て然らば二十年大藏省令第十五號備荒儲蓄金取扱順序
第七條に掲げられたる現金を備蓄金引出方に差支あり
まては之を銀行等へ預け金と爲すも妨げありしとある
は自然消滅せるや又該儲蓄金の儲は救助其他の事項に
より常に支出を要する事からず然るを其都度預金取
扱手續に依り預金局へ控戻を請求するが如きは事實頗
る手續を要するのみならず隨て救助費若しくは公債證書
購入等の場合にありては爲に時機を誤るは勿論遂には
事務の滯滞をも免れざるもと思考す就ては右等は預
金局へ照會便宜の取扱相成るべきものかとの問合に對
し昨十三日同局長より右は本年法律第五號を以て改正
せられたる備荒儲蓄法第四條に依り取扱ふべきものに
附き勸令第二號の範圍外と知り相成度旨回答せり

勸業試驗受驗人心得

第一條 勸業試驗受驗ハ各省ヨリ告示シタル試驗舉行地
ノ中各自便宜ノ地ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得ヘシ
第二條 勸業試驗受驗受驗人欲スルモノハ明治二十
二年（二月）內務省令第三號勸業試驗規則第四條ニ
據リ左記書式ノ願書ヲ居住ノ地方廳ニ提出スヘシ
第三條 勸業試驗受驗人ハ許可ノ指令ヲ付セサルニ付
該出張所ハ試驗舉行ノ期日四日前ニ受驗地ニ到着シ
宿所氏名ヲ其地方廳ニ届出スヘシ（願書式略ス）
○備荒儲蓄金取扱方之件回答及同答 本月四日附三重
縣知事より大藏省總務局長へ本年勸令第二號を以て公
有金庫の内には備荒儲蓄金を包含すべしとあり右
て然らば二十年大藏省令第十五號備荒儲蓄金取扱順序
第七條に掲げられたる現金を備蓄金引出方に差支あり
まては之を銀行等へ預け金と爲すも妨げありしとある
は自然消滅せるや又該儲蓄金の儲は救助其他の事項に
より常に支出を要する事からず然るを其都度預金取
扱手續に依り預金局へ控戻を請求するが如きは事實頗
る手續を要するのみならず隨て救助費若しくは公債證書
購入等の場合にありては爲に時機を誤るは勿論遂には
事務の滯滞をも免れざるもと思考す就ては右等は預
金局へ照會便宜の取扱相成るべきものかとの問合に對
し昨十三日同局長より右は本年法律第五號を以て改正
せられたる備荒儲蓄法第四條に依り取扱ふべきものに
附き勸令第二號の範圍外と知り相成度旨回答せり